

真に支援を必要とする人々のための施策

■ 特別養護老人ホームの新設及び大規模修繕への助成 (7億1,900万円)

- 必要性・緊急性の高い方が引き続き概ね1年以内に入所できるよう計画的に整備
 - ・令和5年度からの継続分(190人)を整備 (令和8年度までの目標数14,900人分)

- 新** ➤ 老朽化が進む施設の維持・長寿命化を図るため、大規模修繕費用の一部を助成
- ・令和6年度 9か所

■ 弘済院の認知症医療・介護機能を継承・発展させる新施設の整備 (8億5,800万円)

- 大阪公立大学のもとで先進的な認知症研究に取り組み、専門的な認知症医療・介護を行うため、住吉市民病院跡地において新施設の建設工事等を実施(令和9年度当初開設予定)

■ 長居障がい者スポーツセンター建替整備 (1,600万円)

- 障がい者スポーツ振興の中核的な拠点施設として機能強化を図るため、新たな施設の整備・運営手法の決定に向けたPFI導入可能性調査等を実施

新 ■ 困難な問題を抱える女性支援推進等事業 (3,200万円)

- 困難な問題を抱える女性を対象とした自立までの伴走型支援体制を構築するため、女性相談支援員を配置
 - ・相談支援、各種社会福祉サービスとの連携・調整、同行支援 など



■ 生活困窮者自立支援事業 (8億4,400万円)

- 全区役所に設置している相談窓口において、相談者の状況に応じて、地域の関係機関と連携しながら包括的・継続的な支援を実施

■ がん患者支援事業 (4, 100万円)

- がん患者のピアランスケア支援として、ウィッグ・乳房補整具等の購入経費を助成
- 若年がん患者のターミナルケア支援として、在宅介護サービス経費、福祉用具の貸与・購入経費を助成



■ 依存症対策支援事業 (5, 900万円)

- 依存症に悩む方へのLINE相談、ギャンブル等依存症に関する啓発イベントや医療機関職員向けの研修等を大阪府と共同で実施



■ ひきこもり相談支援事業 (1, 800万円)

- ひきこもり状態にある方・家族等への専用電話や医師による相談支援等を実施
- LINEを活用した相談事業を令和6年4月より本格実施
相談時間: 週2日(水曜日の18時~22時、土曜日の12時~16時)



■ 保健所庁舎整備事業 (16億 500万円)

- 将来の大規模感染症発生時も想定し、一元的な対応を効果的かつ機動的に行うことができる保健所施設として、もとヴィアーレ大阪を改修

■ 多文化共生の地域づくりに向けたエリアプログラム支援事業 (2,000万円)

- 外国につながる市民と地域住民との相互理解、つながり・交流を生む取組をモデル地域で実施し、全市展開して活用できる基本的なプログラムを作成
・モデル地区：4区（港区、浪速区、生野区、西成区）



■ 外国につながる児童生徒の受入れ・共生のための教育推進事業 (3億 300万円)

- 市内4つの共生支援拠点において、日本語指導及び母語・母文化の保障の取組、多文化共生教育の取組を支援

拡 ➢ 社会情勢の変化に伴う外国からの編入児童生徒の増加に対応するため、日本語指導に関わる体制を強化

- ・日本語指導員コーディネーターの増員をはじめとした体制強化
- ・リモート(オンライン)通訳のモデル導入



新 ■ 外国につながる児童生徒の学習言語定着支援事業

(1,000万円)【後掲】